

令和8年度当初予算編成方針

令和6年能登半島地震からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を実現し、県民が主役の新しい富山県を創るため、現在策定中の新たな総合計画を具現化する施策など、県政の諸課題の解決に向けて戦略的に取り組んでいく必要がある。

一方、本県の行財政運営は、震災からの復旧・復興、人口減少・少子高齢化と人手不足、物価高騰・賃上げ、インフラ・県有施設の老朽化、金利上昇等への対応が必要とされる中、公債費等の義務的経費が高止まりしており、引き続き、極めて厳しい状況にある。

このため、令和8年度当初予算編成に当たっては、基本的な考え方として、限られた人的・財政的資源を効果的に活用することとし、「県民目線」「スピード重視」「現場主義」をこれまで以上に徹底するとともに、既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底と、新たな課題に適切に対処するための重点施策へのメリハリある配分を両輪とした「選択と集中」、「改革と創造」により、持続可能で、未来への希望が持てる県政運営を推進していく。

また、引き続き、すべての部門において、県民のウェルビーイング向上効果等を勘案して施策を検討し、前例にとらわれず新たな取組みを積極的に進める。

1 令和6年能登半島地震からの復旧・復興の加速化に係る経費 【要求上限なし】

震災からの早期の復旧・復興に引き続き最優先で取り組むこととし、被災者の生活再建や地域産業の再生をはじめとする復旧・復興の加速化のための経費は、財源を精査のうえ所要見込額を要求

2 「人材確保・活躍の富山モデル」の構築に向けた取組みの推進に係る経費

【既存事業の見直し分の2倍の要求枠】

富山県の各分野における人材の確保・活躍を総合的かつ効果的に推進するため、人材確保・活躍推進本部でとりまとめる「対策の骨子」を踏まえ、「人材確保・活躍の富山モデル」の構築に向けて斬新・先駆的かつ分野横断で取り組む事業に優先的に配分

3 新たな総合計画の推進に係る経費

新たな総合計画（令和7年末策定予定）に掲げる政策を強力に推進するため、「施策設計図」（県民のウェルビーイング向上を意識した事業の整理）を活用し、成果目標達成（アウトプット、アウトカム）やウェルビーイング向上の観点から展開を整理したうえで企画・立案した施策に係る以下の事業を要求

（1）重点的に推進する人口減少対策 【要求上限なし】

最重要課題である人口減少対策を、人口減少の「緩和」と人口減少社会への「適応」の両面から重点的かつ戦略的に推進する新たな事業のうち、施策を牽引する「リーディング事業」と位置付け、部局連携により実施するものは、所要見込額を要求

（２）「未来に向けた人づくり」・「新しい社会経済システムの構築」に向けた 12 の政策分野の主要施策 【既存事業の見直し分と同額の要求枠】

成果目標（５年後の姿）の達成に寄与する斬新で効果的な事業に優先的に配分

４ 既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底

限られた人的・財政的資源を有効に活用し、新たな行政課題にも対応するため、既存事業の見直し・業務の効率化を徹底

- ・長年（５年以上）にわたり継続している事業については、一旦廃止又は停止を検討
- ・スクラップ・アンド・ビルドの徹底

※新規事業は、原則最長３年の事業期間とし、終期を設定のうえ、ウェルビーイング指標、KPI 等への効果を検証のうえ、随時見直し

- ・これらの取組みに努め、既存の事業本数を１割以上削減（あわせて既存事業費も１割以上削減（一般財源ベース）を目指す）

○ 既存事業の見直しを行ったうえで、物価・人件費の上昇への対応として、要求額の５％を上限に別枠で要求可

○ デジタル技術の積極活用などにより、業務プロセスの抜本的な見直しや、事務の簡素化・合理化、ペーパーレス化を推進

【これまでの取組例】

- ・自動車税、個人事業税等で自動音声催告・SMS 催告実施により、職員の負担軽減と税収納率の向上〔経管部〕
- ・県立高校入学者選抜に係る WEB 出願システムの導入により、志願者の利便性向上と中学校・高校教員の負担軽減〔教委〕
- ・収入証紙を廃止し、手数料の支払いをキャッシュレス化〔出納局〕

○ 「伝える」事業については、デジタルマーケティングを活用し、ターゲットに応じ「作る・届ける・分析する」予算を戦略的に配分することで効果的・効率的に実施

５ サンドボックス予算の活用

現場（出先機関を含む。）の視点とアイデアを活かし、各部局長のリーダーシップのもと、新たな課題に迅速・果敢にチャレンジしていくため、引き続き、各部局にサンドボックス予算を配分

６ 使用料及び手数料の見直し

物価・人件費の上昇を踏まえ、住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に基づき、全庁的に使用料及び手数料の見直しを検討

7 ふるさと納税をはじめとする積極的な歳入確保

新規事業のみならず、既存事業についても、ふるさと納税（プロジェクト型や企業版ふるさと納税）などの仕組みを積極的に活用するなど、「幸せ人口 1000 万」に向けた関係人口の増加と、新たな歳入の確保を一体的に実現

8 その他

国の予算編成の動向については、今後編成が見込まれる補正予算（経済対策）を含め情報収集に努め、県内の状況も見極めながら、的確に予算要求に反映

市町村と協調して実施することでより効果の見込める事業については、市町村と十分に調整、協議を進めた上で予算要求に反映